

第1章 総則

(名称)

第1条

この法人は、在宅何でもお手伝い ねこの手みつ という。

(事務所)

第2条

この法人は、事務所を、岡山市北区御津金川 346-1 に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条

この法人は、こどもの健全育成に関する事業および高齢者や障害者に対して福祉サービスの提供に関する事業を行い、保健医療福祉の推進および発展に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条

この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健医療又は福祉の増進を図る活動

(事業)

第5条

- (1) この法人は第3条の目的を達成するため次の特定非営利活動の事業を行う。

- ① 介護保険法に基づく訪問介護事業および介護予防訪問介護事業又は第1号訪問事業、介護保険法に基づく地域密着型通所介護事業および介護予防通所介護事業又は第1号通所事業、認知症対応型共同生活介護等の高齢者および障害者の支援に関する事業
- ② 居宅介護支援事業
- ③ 子育て支援事業
- ④ 研修事業
- ⑤ 福祉有償運送事業

第3章 会員

(種別)

第6条

この法人の会員は2種類とし、正会員をもって特定非営利活動法人上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人および団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業に賛助するために入会した個人および団体

(入会)

第7条

正会員および賛助会員は次に掲げる条件を備えなければならない。

- (1) この法人の目的に賛同するもの
 - (2) 保健医療福祉の推進および発展に寄与できる者、または団体であること
- 2 正会員および賛助会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長はその者が前項各号に掲げる条件に適合すると認めるときは、正当な理由がないかぎり、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び年会費)

第8条

正会員および賛助会員は、総会において別に定める入会金及び年会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条

正会員および賛助会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき
- (2) 本人が死亡し、または正会員または賛助会員である団体が消滅したとき
- (3) 継続して2年以上会費を滞納したとき
- (4) 除名されたとき

(退会)

第10条

正会員および賛助会員は理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条

正会員または賛助会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えねばならない。

- (1) この定款に違反したとき
- (2) この法人の名誉を傷つけ、または目的に反する行為をしたとき

(抛出金品の不返還)

第12条

既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第13条

この法人には、正会員の中から次の役員を置く。

- (1) 理事 6人以上 12人以内
 - (2) 監事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長、1人を副理事長とする。

(選任等)

第14条

理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長および副理事長は理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を越えて含まれ、または該当役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の数全体の3分の1を越えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事またはこの法人の職員を兼ねることはできない。

(職務)

第15条

理事長はこの法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、この法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故ある時または理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この

法人の業務を遂行する。

5 監事は、次に掲げる業務を行う。

- (1) 理事の業務遂行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会または所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務遂行の状況またはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の召集を請求すること。

(役員任期)

第16条

役員任期は次の通りとする。ただし、再任を妨げない。

- (1) 理事 2年
 - (2) 監事 2年
- 2 理事または監事の全員が任期満了前に退任した場合において、新たに選出された役員任期は第1項に規定する任期とする。
 - 3 補欠(定員の補充に伴う場合の補充を含む)のために選任された役員任期は現任者の任期の残存期間とする。
 - 4 役員は、辞任または任期満了後においても、後任者が就任するまではその職務を行わねばならない。

(欠員補充)

第17条

理事または監事のうち、その定員の3分の1を超えるものが欠けた場合は、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第18条

役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任する事ができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に耐えないと認められたとき
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき

(報酬等)

第19条

役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受け取ることができる。

- 2 役員には、その職務を遂行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し、必要な事項は総会の議決を経て、理事長が別に決める。

(職員)

第20条

この法人に、事務局長その他の職員を置くことができる。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第21条

この法人の総会は、通常総会および臨時総会の2種とする。

(構成)

第22条

総会は、正会員をもって構成する。

(機能)

第23条

総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任及び解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第24条

通常総会は、毎年1回開催する。

- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
 - (1) 理事会が必要と認め、招集の請求をしたとき。
 - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
 - (3) 第15条第5項4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第25条

総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から60日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第26条

総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第27条

総会は、正会員数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第28条

総会における議決事項は、第25条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 総会の議事は、この定款に規定するものの他、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数の時は、議長の決するところによる。
- 3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合には、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第29条

各正会員の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法（電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって内閣府令で定めるものをいう。）をもって表決し、または他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により、表決した正会員は前2条及び次条第1項の適用については、総会に出席したものと見なす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議決に加わることができない。

（議事録）

第30条

総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 正会員の総数及び出席者数（書面表決者又は電磁的方法による表決者、若しくは表決委任者がある場合についてはその数を記すること）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。
 - 3 前2項の規定にかかわらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
 - (1) 総会があったものとみなされた事項の内容
 - (2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称
 - (3) 総会の決議があったものとみなされた日
 - (4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

（構成）

第31条

理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第32条

理事会はこの定款でさだめるものの他、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第33条

理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第34条

理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも3日前までに通知しなければならない。

(議長)

第35条

理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第36条

理事会における議決事項は第34条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところとする。

(表決権等)

第37条

各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により、表決した理事は、第36条第2項及び第38条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決については、特別の利害関係を有する理事は、その議決に加わることができない。

(議事録)

第38条

理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
 - (2) 理事の総数及び出席者数および出席者氏名（書面表決者がある場合についてはその数を記すること）
 - (3) 審議事項
 - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
 - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名押印しなければならない。

第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第39条

この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金等
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益

(6) その他の収益

(資産の区分)

第40条

この法人の資産は、特定非営利活動に係わる事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第41条

この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条

この法人の会計は、予算準則、正規の簿記、真実性・明瞭性、及び継続性の各々の原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第43条

この法人の会計は、特定非営利活動に係わる事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び予算)

第44条

この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第45条

前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第46条

予算超過または予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第47条

予算作成後にやむをえない理由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加または更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第48条

この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

- 2 決算剰余金を生じた時は、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第49条

この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年の3月31日に終わる。

(臨時の措置)

第50条

予算をもって定めるもののほか、借入金の借り入れその他新たな義務の負担をし、または権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第51条

この法人が定款の変更をしようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁変更を伴うものに限る)
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項(定数に関する事項を除く)
- (7) 会議に関する事項

- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき者に係るものに限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第52条

この法人は次に掲げる事由により、解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係わる事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠乏
 - (4) 合併
 - (5) 破産
 - (6) 所轄庁による認証の取り消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第53条

この法人が解散（合併または破産による解散を除く）したときに残余する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、御津町社会福祉協議会に譲渡するものとする。

(合併)

第54条

この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第55条

この法人の公告は、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示場に掲示して行う。

第10章 雑則

(細則)
第56条

この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

付 則

1 この定款は、この法人成立の日から施行する。

2 この法人の役員は、次に掲げるものとする。

理事長	人見裕江
副理事長	徳山ちえみ
理事	小出隆司
理事	松村迪子
理事	安藤あけみ
理事	河島富子
理事	浦上靖子
理事	竹原慶介
理事	齊藤美智子
理事	市川貞子
理事	明楽誠
監事	北山晴夫

3 この法人の入会金および会費は、次に掲げる額とする。

正会員	(1) 入会金	1,000円
	(2) 年会費	2,000円
賛助会員	(1) 年会費	1,000円